

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要 (小菅地区 活性化計画)

計画主体名	計画期間
山梨県(代表) 小菅村	H26～H29

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
山梨県	055-223-1630	055-223-1624	kouchi@pref.yamanashi.lg.jp
小菅村役場 源流振興課	0428-87-0111	0428-87-0933	kei-aovagi@vill.kosuge.yamanashi.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出					
	増加率等							
交流人口の増加	15%		523,737(計画期間内の計画区域外からの入込み客数(人)(目標)÷455,739(計画期間前の計画区域外からの入込み客数(人)(現状)×100-100					
事業活用活性化計画目標の設定根拠								
<p>小菅村の交流人口は、立ち寄り温泉施設が奥多摩地域等周辺市町村に立地したことと相まって、村内主要観光施設の入込み客数はH22年度の134,582人からH24年度101,708人と減少基調にある。このような状況の中で、H26年秋に小菅村大月市間のアクセスが大幅に改善する松姫バイパスが供用開始されることにより、今後、村内への入込み客数の増加が期待される。</p> <p>計画目標の設定にあつては、道路交通センサス(H22年度)の小菅村での1日あたりの交通量を基に、H22年度の交流人口から交通割合に対する交流人口割合を算出した。また、山梨県土木部が算出したH42年度の松姫バイパスの1日あたりの交通量予想を基に、H26年度からの交通量の増加を年4%、道の駅・農家レストランが整備されることを要因として、交流人口割合の増加を年1%として算出した。</p> <p>小菅村では、道の駅・農家レストランの整備を踏まえ、村内NPO団体等と連携して、地域色を強めた観光プログラムや特色なる滞在プランの実施等、単にハード整備に留まらないソフト事業の推進を行うこととしていることため、増加率15%の実現は可能と考える。</p>								
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入込数(人)	134,582	114,449	101,708	105,000	121,584	127,719	134,002	140,432
合計	455,739			523,737				
(小菅村観光客数入込調査結果より)								
事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出					
	増加率等							
事業活用活性化計画目標の設定根拠								

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地域連携販売力強化施設	小菅地区	食材提供施設整備	1棟(132㎡)	H26	小菅村	46,084	23,042	1/2	23,042	道の駅こすげの付帯施設として地域産物を活用した食材提供施設を整備し村内で生産された農産物を使った料理を提供し農家所得の向上を図りながら農業振興ならびに地域産業の活性化を目指すことで今以上の交流人口の増加に繋がる。
農林水産物運搬施設	小菅地区	農林水産物集荷施設	14棟(14.42㎡)	H26	小菅村	3,900	1,950	1/2	1,950	生産者が食材提供施設、物産館(直売所)へ出荷できるよう、村内各地に集荷施設を設置することで、農業振興ならびに地域産業の活性化に寄与し、交流人口の増加に繋がる。集荷施設へ集められた農産物は、村営バス等にて食材提供施設や、物産館へ出荷される。
合 計						49,984	24,992	1/2	24,992	

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名
1			

1 助成対象者の概要

1 農林漁業者等の組織する団体 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

- 【記入要領】
- ①必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号30又は要件類別番号31を満たすものがその対象となる。
 - ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号30に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号31に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

